

平成29年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(10月末現在)

業種	当年 (平成29年)	前年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	24	24		
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維	1		1	-
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品	1		1	-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	2		2	-
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	2 (1)		2 (1)	-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	9	5	4	80.0%
13 一般機械器具	4	4		
14 電気機械器具	1	1		
15 輸送機械製造	18	13	5	38.5%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	12	12		
01 製造業小計	75 (1)	62	13 (1)	21.0%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	12	13	-1	-7.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	10 (1)	4	6 (1)	150.0%
02 木造家屋建築	8	7	1	14.3%
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	12	16	-4	-25.0%
02 建築工事	30 (1)	27	3 (1)	11.1%
03 その他の建設	7	18 (1)	-11 (1)	-61.1%
03 建設業小計	49 (1)	58 (1)	-9	-15.5%
01 鉄道等	3	2	1	50.0%
02 道路旅客	31	40	-9	-22.5%
03 道路貨物運送	48	58	-10	-17.2%
04 その他の運輸交通		2	-2	-100.0%
04 運輸交通業小計	82	102	-20	-19.6%
01 陸上貨物	16	9	7	77.8%
02 港湾運送業	18	14 (1)	4 (1)	28.6%
05 貨物取扱小計	34	23 (1)	11 (1)	47.8%
01 農業	3		3	-
02 林業	1		1	-
06 農林業小計	4		4	-
01 畜産業				-
02 水産業		1	-1	-100.0%
07 畜産・水産業小計		1	-1	-100.0%
01 卸売業	15	13	2	15.4%
02 小売業	62 (1)	56	6 (1)	10.7%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	7 (1)	6	1 (1)	16.7%
08 商業	85 (2)	75	10 (2)	13.3%
01 金融業	3	6	-3	-50.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	3	6	-3	-50.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	13	7	6	85.7%
12 教育研究	1	8	-7	-87.5%
01 医療保健業	7	5	2	40.0%
02 社会福祉施設	35	51	-16	-31.4%
03 その他の保健衛生	2	2		
13 保健衛生業	44	58	-14	-24.1%
01 旅館業	5	3	2	66.7%
02 飲食店	31	35	-4	-11.4%
03 その他の接客	4	4		
14 接客娯楽	40	42	-2	-4.8%
15 清掃・と畜	36	39	-3	-7.7%
16 官公署				-
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	33 (1)	24	9 (1)	37.5%
17 その他の事業	33 (1)	25	8 (1)	32.0%
合計	499 (5)	506 (2)	-7 (3)	-1.4%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)